

中小企業景況調査結果

2021 年度 第Ⅲ期 (2021 年 10 月～ 12 月)	… 実績
2021 年度 第Ⅳ期 (2022 年 1 月～ 3 月)	… 見通し

2022 年 1 月



福島商工会議所

1. 調査要綱

(1) 景況調査について

本調査は、福島商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をD Iで表示したものである。

※D Iとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値

(2) 今回の調査対象期間

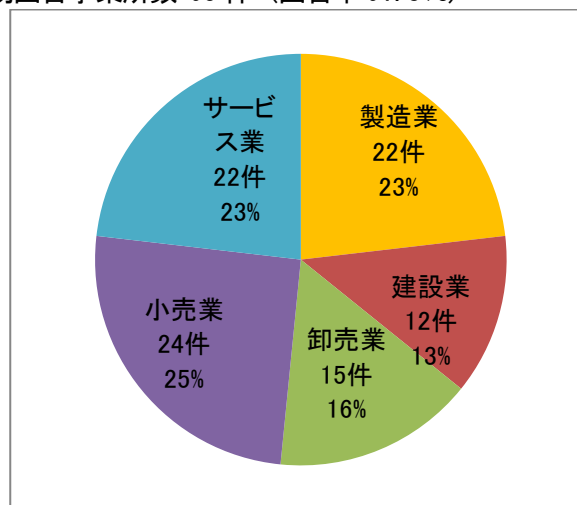
2021 年度 第Ⅲ期 (2021 年 10 月～12 月) 調査期間 11 月 1 日～11 月 15 日

第Ⅰ期			第Ⅱ期			第Ⅲ期			第Ⅳ期		
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
						今回実績			来期見通し		

(3) 調査件数

福島市内会員事業所 調査対象事業所数 104 件 有効回答事業所数 95 件 (回答率 91.3%)

業 種	有効回答 事業所数	割 合
製造業	22 件	23.2%
建設業	12 件	12.6%
卸売業	15 件	15.8%
小売業	24 件	25.3%
サービス業	22 件	23.2%
合計	95 件	100.0%



(4) 調査内容

調査項目	比較方法	比較期間
売 上	(前期比)	前期(2021 年 7 月～9 月) ⇔ 今期(2021 年 10 月～12 月)
業 況	(前期比)	前期(2021 年 7 月～9 月) ⇔ 今期(2021 年 10 月～12 月)
	(今 期)	今期(2021 年 10 月～12 月)
採 算	(前年同期比)	前年同期(2020 年 10 月～12 月) ⇔ 今期(2021 年 10 月～12 月)
設備投資	(実施した割合)	今期(2021 年 10 月～12 月)の実施有無と件数
従 業 員	(過剰・不足)	今期(2021 年 10 月～12 月)の過不足

2. 詳 細

景況感概要

今回の調査結果では、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いているものの、売上・業況については、前期より改善した。来期について、11月の調査時点においては第5波が収束していたため、回復を見込む回答が前回調査より多かったものの、年明けからのオミクロン株の急拡大により第6波に突入していることから、次回の調査においては、非常に厳しい結果になることが懸念される。

管内の設備投資については、前期比で横ばいの27.4ポイントであったが、来期予測は24.2ポイントと減少する見込みである。

直面する経営の問題としては、全業種で新型コロナウイルス感染症による需要の停滞が挙げられているが、製造業では「原材料価格の上昇」に加え、新たに「原材料の不足」が上位課題となったほか、建設業で「材料価格の上昇」、卸売業で「仕入単価の上昇」が新たに上位課題となっており、原材料等の価格上昇を販売価格に転嫁できないことによる経営の悪化が懸念される。

(結果要約表)

調査項目	比較方法	D I 値/割合 (前回D I 値)	状況
売 上	(前期比)	0.0 (▲ 25.3)	・ 前期比 25.3 ポイント増加 ↑
業 況	(前期比)	▲ 10.5 (▲ 26.3)	・ 前期比 15.8 ポイント増加 ↑
	(今 期)	▲ 33.7 (▲ 46.3)	・ 前期比 12.6 ポイント増加 ↑
	(来期予測)	▲ 9.5 (▲ 11.6)	・ 前期比 2.1 ポイント増加 ↑
採 算	(前年同期比)	▲36.8 (▲29.5)	・ 前期比 7.3 ポイント減少 ↓
	(来期予測)	▲26.3 (▲34.7)	・ 前期比 8.4 ポイント増加 ↑
設備投資	(実施した割合)	27.4% (27.4%)	・ 前期から増減なし →
従 業 員	(過 剩)	10.5% (9.5%)	・ 前期から 1.0 ポイント増加 ↑
	(不 足)	27.4% (26.3%)	・ 前期から 1.1 ポイント増加 ↑

2-1. 前期比-売上DI値の推移

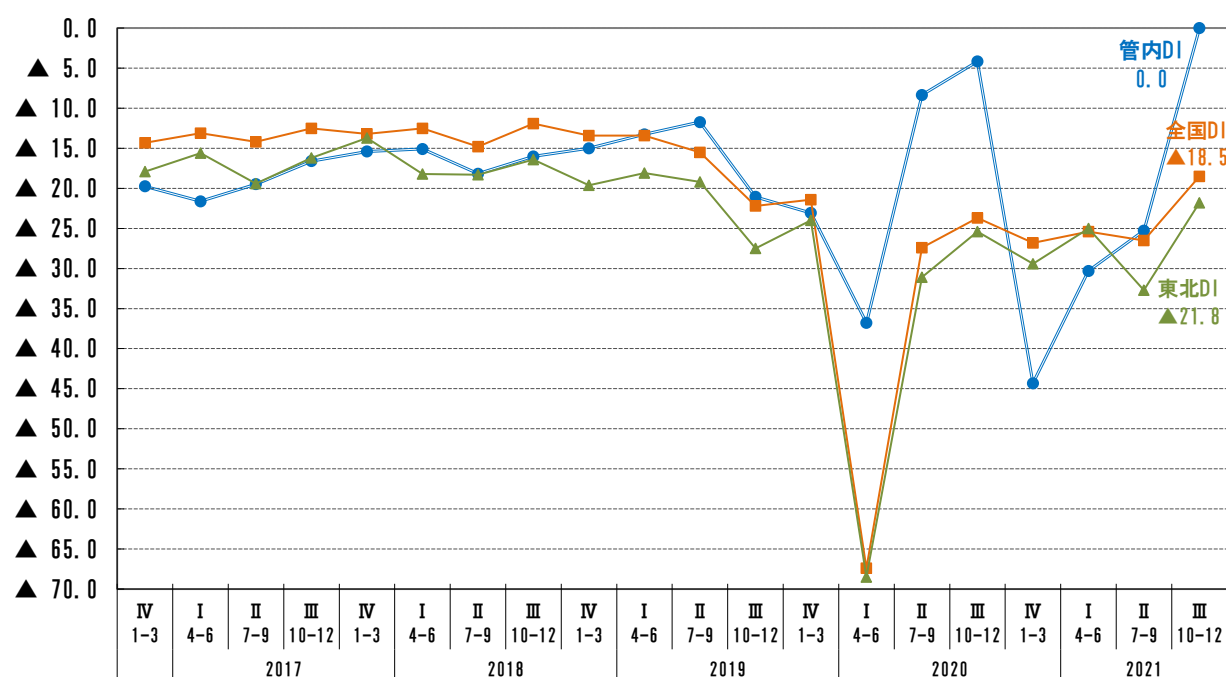
■全国、東北、管内全てで、マイナス幅が縮小

※売上DIは「増加」企業の割合から「減少」企業の割合を引いた値

調査期間	2019 年度	2020 年度				2021 年度			前期比 増 減
	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	Ⅳ 1-3 月	Ⅰ 4-6 月	Ⅱ 7-9 月	Ⅲ 10-12 月	
全国DI値	▲ 21.4	▲ 67.4	▲ 27.4	▲ 23.7	▲ 26.8	▲ 25.4	▲ 26.5	▲ 18.5	8.0
東北DI値	▲ 24.0	▲ 68.5	▲ 31.1	▲ 25.4	▲ 29.4	▲ 25.0	▲ 32.7	▲ 21.8	10.9
管内DI値	▲ 23.1	▲ 36.8	▲ 8.3	▲ 4.2	▲ 44.3	▲ 30.3	▲ 25.3	0.0	25.3

前期比-売上DI値の推移

● 管内DI値 ■ 全国DI値 ▲ 東北DI値



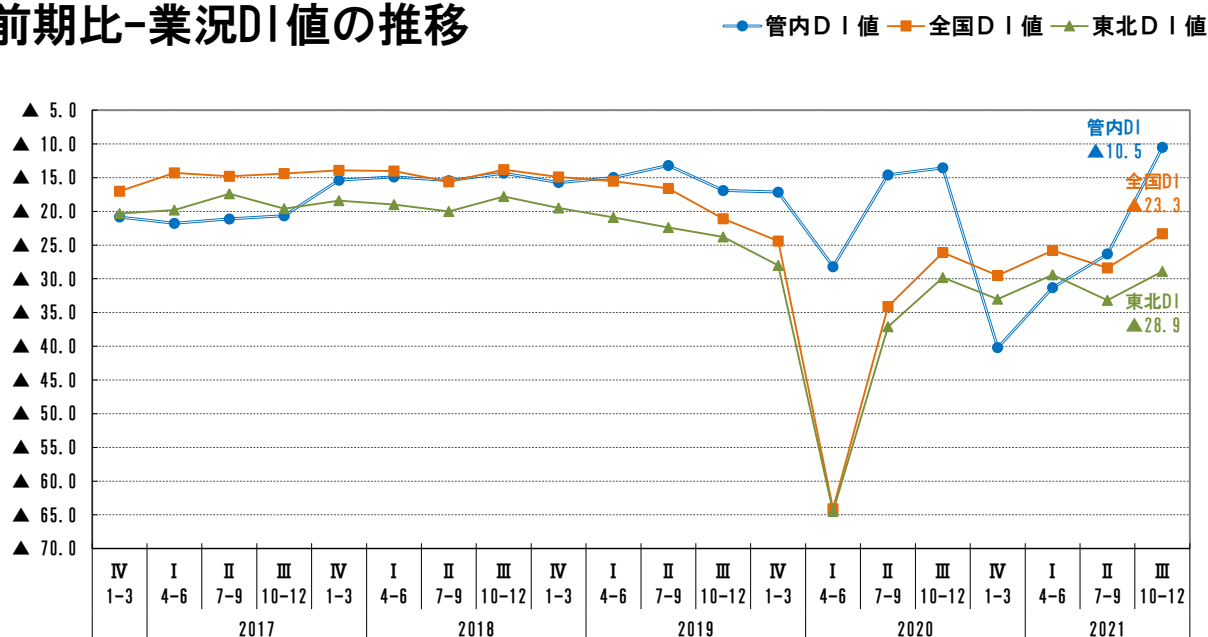
2-2. 前期比-業況(自社)DI値の推移

■全国・東北・管内全てで、マイナス幅が縮小

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2019 年度	2020 年度				2021 年度			前期比 増 減
	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 期	
全国DI値	▲ 24.4	▲ 64.1	▲ 34.1	▲ 26.1	▲ 29.5	▲ 25.8	▲ 28.4	▲ 23.3	5.1
東北DI値	▲ 28.0	▲ 64.5	▲ 37.1	▲ 29.8	▲ 33.0	▲ 29.4	▲ 33.2	▲ 28.9	4.3
管内DI値	▲ 17.1	▲ 28.2	▲ 14.6	▲ 13.5	▲ 40.2	▲ 31.3	▲ 26.3	▲ 10.5	15.8

前期比-業況DI値の推移



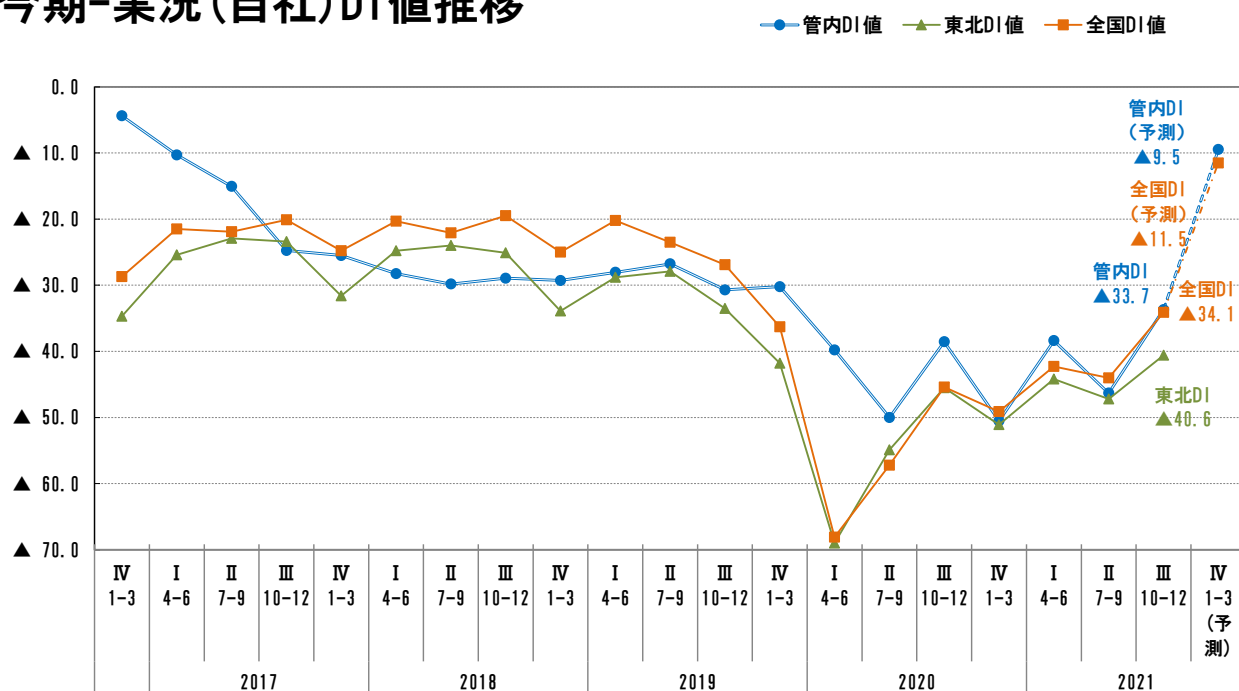
2-3. 今期-業況(自社)DI値の推移

- 全国・東北・管内全てでマイナス幅が縮小
- 来期予測は、全国・管内いずれも改善へ

※業況DIは景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値

調査期間	2019 年度	2020 年度				2021 年度			
	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月 (予測)
全国DI値	▲ 36.3	▲ 68.1	▲ 57.2	▲ 45.4	▲49.1	▲ 42.3	▲ 44.0	▲ 34.1	▲ 11.5
東北DI値	▲ 41.8	▲ 69.0	▲ 54.9	▲ 45.5	▲51.1	▲ 44.2	▲ 47.2	▲ 40.6	
管内DI値	▲ 30.2	▲ 39.8	▲ 50.0	▲ 38.5	▲50.5	▲ 38.4	▲ 46.3	▲ 33.7	▲ 9.5

今期-業況(自社)DI値推移



2-4.前年同期比-採算(経常利益)DI値の推移

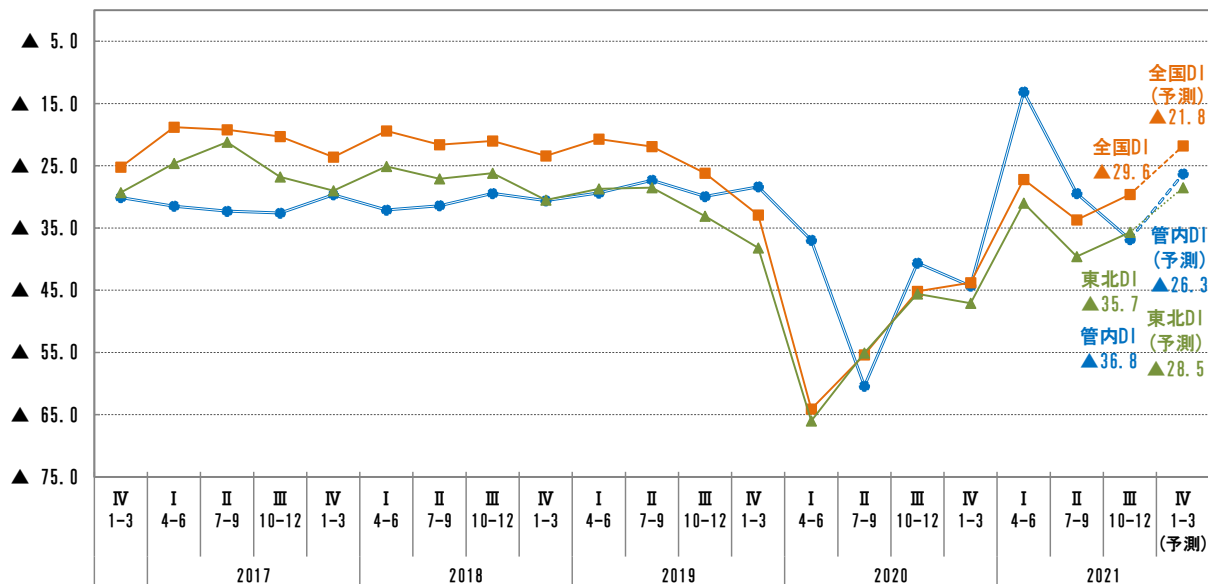
- 全国・東北では、マイナス幅が縮小
- 管内では、マイナス幅が拡大
- 来期は、全体的にマイナス幅が縮小との予測

※採算DIは、「黒字」企業の割合から「赤字」企業の割合を引いた値

調査期間	2019 年度	2020 年度				2021 年度			
	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月	I 4-6 月	II 7-9 月	III 10-12 月	IV 1-3 月 (予測)
全国DI値	▲ 32.9	▲ 64.1	▲55.4	▲45.2	▲ 43.8	▲ 27.2	▲ 33.7	▲ 29.6	▲ 21.8
東北DI値	▲ 38.2	▲ 66.0	▲55.1	▲45.6	▲ 47.1	▲ 31.0	▲ 39.6	▲ 35.7	▲ 28.5
管内DI値	▲ 28.4	▲ 36.9	▲60.4	▲40.6	▲ 44.3	▲ 13.1	▲ 29.5	▲ 36.8	▲ 26.3

前年同期比-採算DI値の推移

●管内DI値 ■全国DI値 ▲東北DI値

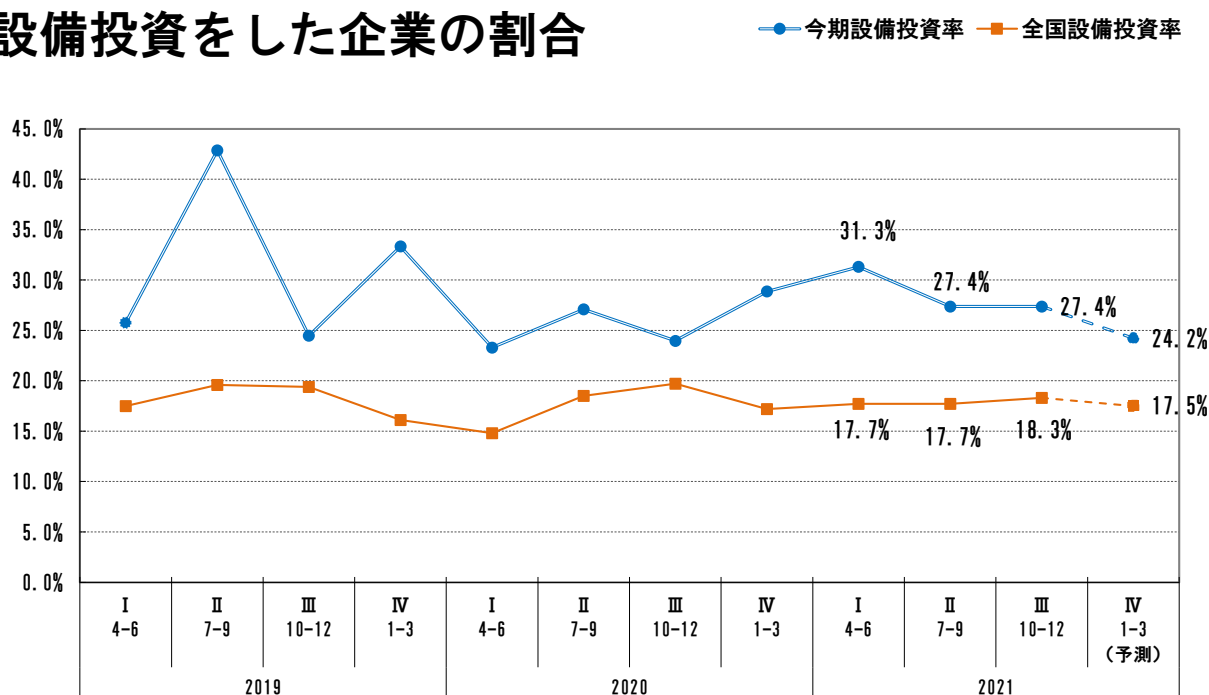


3. その他

3-1. 設備投資

- 管内で設備投資を行った企業は、実施企業数 26 社、27.4% で横ばい（前期：実施企業数 26 社、27.4%）
- 来期の設備投資予定は、やや減少

設備投資をした企業の割合



※設備投資内訳(今期・来期)

■今期設備投資を実施した企業の主な各投資項目を実績ベースでみると「各種設備」9 件、「建物・店舗」、「車両・運搬具」、「OA 機器」が各 6 件でその他をあわせた合計は 35 件となった。（前期 46 件）

■来期の設備投資見込みは、「各種設備」、「車両・運搬具」、「建物・店舗」、「OA 機器」への投資予定が多く、合計 32 件が見込まれている。

複数回答 単位：件

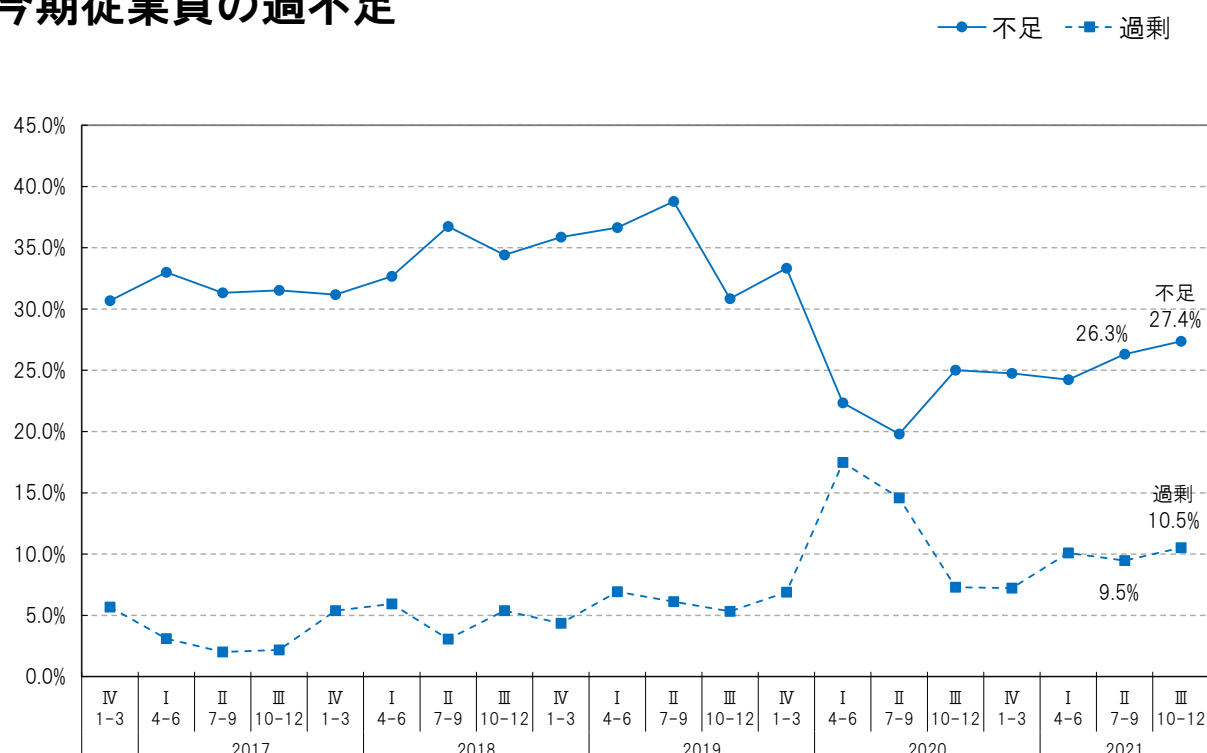
全業種計	土地	建物・店舗	各種設備	車両・運搬具	付帯施設	OA 機器	福利厚生施設	その他	業種計
今期	1 (1)	6 (6)	9 (10)	6 (7)	2 (4)	6 (12)	1 (3)	4 (3)	35 (46)
来期	0 (1)	6 (6)	8 (10)	7 (3)	1 (5)	6 (6)	0 (0)	4 (2)	32 (33)

※カッコ内数字は前回調査(2021 年 7-9 月)分。各種設備は生産設備、販売設備、サービス設備、倉庫設備等

3-2. 今期従業員の過不足

- 不足は前期 26.3%から今期 27.4%に増加
- 過剰は前期 9.5%から今期 10.5%に増加

今期従業員の過不足



※今期従業員の過不足 業種別内訳

業種	有効回答 事業所数	過剰		不足	
		件数	割合	件数	割合
製造業	22	5	22.7%	4	18.2%
建設業	12	1	8.3%	5	41.7%
卸売業	15	0	0.0%	3	20.0%
小売業	24	2	8.3%	5	20.8%
サービス業	22	2	9.1%	9	40.9%
合計	95	10	10.5%	26	27.4%

3-3. 直面している経営上の問題点(今期・前期)

【上位課題】

需要の停滞

需要の停滞は、全ての業種で顕著な問題となっているほか、小売業では、前回に引き続き「消費者ニーズの変化への対応」が深刻な課題となっている。

従業員の確保難・熟練従業員の確保難

サービス業において、「熟練作業員の確保」、「従業員の確保」のいずれもが上位課題となっている。

経費の増加

製造業では「原材料価格の上昇」に加え、新たに「原材料の不足」が上位課題となったほか、建設業で「材料価格の上昇」、卸売業で「仕入単価の上昇」が新たに上位課題となっており、原材料等の価格上昇を販売価格に転嫁できないことによる経営の悪化が懸念される。

※上位3つまでを記載

業種	第Ⅲ期 (2021年10-12月)		第Ⅱ期 (2021年7-9月)	
製造業	→ 1位	原材料価格の上昇	1位	原材料価格の上昇
	→ 2位	需要の停滞	2位	需要の停滞
	↑ 3位	原材料の不足	3位	生産設備の不足・老朽化
建設業	↑ 1位	材料価格の上昇	1位	官公需要の停滞
	↘ 2位	官公需要の停滞	2位	民間需要の停滞
	↘ 3位	民間需要の停滞	3位	従業員の確保難
卸売業	→ 1位	需要の停滞	1位	需要の停滞
	↑ 2位	仕入単価の上昇	2位	販売単価の低下・上昇難
	↑ 3位	人件費以外の経費の増加	3位	メーカーの進出による競争の激化
	→ 3位	メーカーの進出による競争の激化		
小売業	→ 1位	需要の停滞	1位	需要の停滞
	→ 2位	消費者ニーズの変化への対応	2位	消費者ニーズの変化への対応
	↑ 3位	大型店・中型店の進出による競争の激化	3位	店舗の狭隘・老朽化
サービス業	→ 1位	需要の停滞	1位	需要の停滞
	↗ 2位	熟練従業員の確保難	2位	利用者ニーズの変化への対応
	↑ 3位	従業員の確保難	3位	熟練従業員の確保難

凡例・・・前期と比べて ↑: 上昇 ↓: 下降 →: 変動無 ↗: やや上昇 ↘: やや下降

3-4. 業界の動向に関する各社コメント

製造業

- ① 原材料の値上げをせまられており、利幅確保が課題。
- ② インキ・紙・PS 版等の資材全ての値上げ又は値上げが予定されているが、販売価格には転嫁できない状況。
- ③ 鋼材に関しては発注後の納期が遅く、工程の変更を余儀なくされている。

建設業

- ① 東日本大震災後 10 年間は忙しかったが、震災前の水準又はそれ以下に戻ったように感じる。
- ② 建築物の減少に加え、資材・機材の値上げ及び納期の遅れなど調達に支障をきたすようになってきている。

卸売業

- ① コロナ不況と言われているが、人員募集に対する応募も少なく、人手不足感がある。
- ② 取り扱い商品の値上げ（輸送コスト、原材料高騰による）による影響を懸念している。

小売業

- ① ドラッグストアや競合店が相次いでオープンし収益が悪化しているほか、最低賃金の上昇が賞与に大きな影響を及ぼしている。
- ② 海外（東南アジア）の部品供給不足のため販売車両が需給に追いつかない。

サービス業

- ① GoTo トラベルや県民割の有無に影響を受けるため、この先どうなるか全く読めない。